

# 平成30年度の管理運営状況(東京都多摩障害者スポーツセンター)

指定管理者:公益社団法人東京都障害者スポーツ協会

項目	細項目	特にアピールしたい点(具体的に)、改善点等
施設運営の基本姿勢	サービスの提供の考え	①第三期指定管理者の第3年度にあたり、指定申請書の記載事項などを踏まえ、施設の効率的な運営と利用者支援の充実の為、利用者のライフステージ・ライフサークルにあったサービスの充実に努めてきた。また、広域スポーツセンターとして協会と一体になり地域での障害者スポーツの振興を推進してきた。 ②「東京都障害者スポーツ振興計画」をも踏まえ、平成29年度に策定した「東京における障害者スポーツ振興ビジョンの実現に向け引き続き計画的に取組んできた。 ③平成30年度は調布庁舎(仮施設)での運営となり、最寄り駅などからの循環バスを整備し、また、徒歩アクセス経路や自家用車の駐車場の確保など東京スタジアムのイベントとの調整を図った。
	職員の資質向上	①利用者への質の高いサービスとニーズに沿ったサービス提供を行うため、職員研修実施要項に基づき全体研修(「多様性について考える」「情報セキュリティについて」「平成31年度事業計画に向けて(ディスカッション)」)、課題別研修では「全国障害者スポーツ大会について」等を、個別研修では「excel中級研修」「給与・社会保険研修」を実施。 ②職員の能力開発と意欲の向上を図るために資格取得を奨励、初級障がい者スポーツ指導員を3名の職員が、中級・上級・障害者スポーツ指導員、ボランティア・コーディネーター、トレーニング指導士養成講習会、公認スポーツプログラマーを各1名が受講、取得した。
	安全対策の実施	施設全体の建物管理を実施する(株)東京スタジアム、及び近接の武蔵野の森総合スポーツプラザと共同で「合同自衛消防訓練」を2回実施する。1回目、平成30年5月28日、参加総数約50名。2回目平成30年11月22日、参加総数約120名。また、施設内では職員の避難路点検を労安と連携し季節単位で実施した。
	環境にやさしい施設運営	①建物の衛生的環境を確保するために、事務所等において二酸化炭素等7項目について、空気環境測定を実施した。 ②窓際や不要なスペースについて、照明スイッチを切ること、冷暖房について必要最低限の冷暖房化を図るなど、節電に努めた。
利用者支援の充実	利用者の状況	平成30年度の利用者総数は74,062人で、平成29年度と比べると88,334人減少した。減少の原因は、調布の仮施設(調布庁舎)においてプール施設がないため、場所が国立から遠方になったためであると考えられる。水泳教室、水泳記録会については、武蔵野の森総合スポーツプラザの屋内プールの協力を得て実施することができた。毎週月曜日9時~13時に職員を2名派遣し、利用促進に努めた。
	利用者ニーズの把握と対応	①平成30年度東京都多摩障害者スポーツセンター施設利用に関するアンケート調査を実施し、利用者のニーズを把握するとともに、サービスの質の向上を図っている。有効回答数347件で、総合評価では94.6%の方から十分・ほぼ十分という回答をいただいた。 ②総合スポーツセンターと合同の苦情調整委員会(社会福祉士、弁護士、障害者からなる3名)を設置し、館内に投書箱を設け、利用者からの苦情や要望等(56件)を把握し、各センターに寄せられた苦情等について四半期毎に協議し、センター運営の改善に努めた。
	健康スポーツ相談	①医師、理学療法士、管理栄養士が、専門的立場から健康管理や運動内容等について93名の相談希望者にアドバイスをを行い、安心してスポーツ等に取り組んでもらった。 ②当センターのスタッフが、個々の障害種別や程度に応じた運動指導や運動プログラムの作成を行い、安全で効果的なスポーツ活動への取り組み支援を66名の利用者に対して行った。
	多彩な事業展開	ジュニアから高齢の障害者に至るまで、ライフステージ・ライフスタイルに合わせたスポーツ教室やレクリエーションプログラム、大会やイベント、講習会など多彩なプログラムを48事業用意して取り組んだ。 ①ジュニア世代にスポーツを取り組む機会と場所の提供を行い、今後スポーツに取り組むきっかけ作りを目的にジュニア対象教室を充実した。4事業で延べ36日間開催し、延べ565名の参加者数があった。 ②アスリート支援教室では、「水泳選手育成教室」を実施し、東京2020パラリンピック競技大会に向けて選手強化を図った。また、高齢障害者に対しては、日常生活動作の向上を図るため、介護予防教室を実施し、延べ15日、211名の参加者があった。 ③調布庁舎において、競技者を対象に専用の練習環境を提供することで、アスリートの練習場所の確保をすることができた。継続利用者は、36名で9種目の選手が利用。開館日数284日。利用回数は、延べ330回。
地域振興事業の取組	スポーツ振興事業	①障害のある人が、地域の身近な場所でスポーツに取り組むことを推進するために、協会の地域開拓推進事業等と一体的に行い、主に多摩地区の市町村や社会福祉協議会などの団体と協働して行った。特に今年度は、代替施設が調布庁舎であったことで、調布市スポーツ振興課や障害福祉課、調布市体育協会からも積極的に声掛けがあり、「みんなで卓球 in 調布」をはじめ3事業を行った。また、調布市が主催するイベントについても協力を行った。そのため、これまで以上に調布市との関係団体とは、協力体制がとれた。他にも、これまでと同様国立市や三鷹市、東大和市などなどと26事業を行い、延べ2,968名の参加者があった。 ②施設の改修工事に合わせ利用促進事業を実施した結果、国立市など多くの人が利用したという報告を受けた。また、武蔵野の森スポーツプラザプールは、週1回職員を派遣し、障害者が安心して利用できるきっかけづくりを行った。
	人材の育成	センター事業、地域振興などで活躍できる人材を育成するために、スポーツボランティア入門講座を実施。スポーツリーダー養成のためのフォローアップ講習会では、センタースタッフが日頃実践しているトレーニング方法等を伝承する場として活用し、14名の参加があった。また、初級指導者スポーツ指導員養成講習会も開催し、合計50名の受講修了者があった。また、地域振興でも積極的に障がい者スポーツ指導員を活用した。